

個別事業計画書

所管部署：市長直轄組織 総合政策室

(単位:千円)

事業名	行政評価推進事業	細事業名	新継区分	継続事業		
総合振興計画の位置づけ	第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く	根拠法令等				
	6 行財政改革を推進する					
	(2) 効率的な行財政運営					
事業計画期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度					
現状の課題	市民や第三者機関を交えた事務事業や政策などの行政評価に取り組めておらず、早急な対応が必要である。	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費
			平成21年度 予算現額			6,834
			平成22年度	行政評価 市民意識調査(市民モニター制度) 公益法人等改革	<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価 5回 内部事業評価 400事業以上 ・市民意識調査 1回以上 ・公益法人等経営改善計画の策定 	10,925
			平成23年度	行政評価 市民意識調査(市民モニター制度) 公益法人等改革	<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価 5回 内部事業評価 400事業以上 ・市民意識調査 1回以上 ・公益法人等の在廃の方向性の決定 	4,093
平成24年度	行政評価 市民意識調査(市民モニター制度) 公益法人等改革モニタリング委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価 5回 内部事業評価 400事業以上 ・市民意識調査 1回以上 ・公益法人等改革モニタリング委員会 4回 	1,302			
具体的な実施内容	市民のニーズや動向を盛り込んだ事務事業や政策評価体制の整備を行う。 評価結果に基づいた今後の方向性等について、市民や学識経験者の意見を聞く。					
事業の目的	効率的で効果的な行財政運営を確立するとともに、まちづくりに有効的な事業を展開する。					
事業の効果	総合振興計画に基づいた中で、市民等のニーズを的確に捉えた事業の展開が効率よく推進できる。					